

規則別記様式第 2

開発行為許可申請書		
<p>都市計画法第 29 条第 1 項の規定により、開発行為の許可を申請します。</p> <p>年 月 日</p> <p>栃木県知事 様</p> <p>申請者 住 所</p> <p>氏 名</p>	<p>※手数料欄 栃木県収入証紙を貼付し消印はしないでください。</p>	
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	m ²
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者の住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの 自己の業務の用に供するもの その他のものの別	
	8 法第 34 条の該当号及び該当する理由	
	9 その他必要な事項	
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許可番号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 ※のある欄は記入しないでください。
 2 法第 34 条の該当号及び該当する理由の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。
 3 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載してください。

規則別記様式第2の2

開発行為許可申請書	
<p>都市計画法第29条第2項の規定により、開発行為の許可を申請します。</p> <p>年 月 日</p> <p>栃木県知事 様</p> <p>申請者住所</p> <p>氏名</p>	<p>※手数料欄 栃木県収入証紙を貼付し消印はしないでください。</p>
開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称
	2 開発区域の面積 ㎡
	3 予定建築物等の用途
	4 工事施行者の住所氏名
	5 工事着手予定年月日 年 月 日
	6 工事完了予定年月日 年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの 自己の業務の用に供するもの その他のものの別
	8 その他必要な事項
※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 許可に付した条件	
※ 許可番号	年 月 日 第 号

備考 1 ※のある欄は記入しないでください。

2 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載してください。

細則別記様式第 14 号の 2

開 発 行 為 変 更 許 可 申 請 書		
都市計画法第 35 条の 2 第 1 項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。 年 月 日 栃木県知事 様 申請者 住 所 氏 名		※手数料欄 栃木県収入証紙を貼付し消印はしないでください。
区 分	変 更 前	変 更 後
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	m ²
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者の住所氏名	
	5 法第 34 条の該当号及び該当する理由	
	6 その他必要な事項	
開発許可の許可番号	年 月 日 第 号	
変更の理由		
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 変更の許可に付した条件		
※ 変更の許可の許可番号	年 月 日 第 号	

- 備考
- ※のある欄は記入しないでください。
 - 法第 34 条の該当号及び該当する理由の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。
 - その他必要な事項の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載してください。
 - 開発行為の変更の概要（その他必要な事項の欄に記入した事項を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載してください。

設計の方針							
工区計画	工区名	工区面積	着手予定年月日	完工予定年月日			
開発区域内の土地の現況	区域区分		用途地域		その他の地域地区		
	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> その他の都市計画区域 <input type="checkbox"/> 準都市計画区域 <input type="checkbox"/> その他の区域						
土地目別の概要	宅地	農地	山林	公共施設用地	その他	合計	
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	比率	%	%	%	%	%	%
土地利用計画	宅地用地	公共施設用地	公益施設用地	その他	合計		
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	比率	%	%	%	%	%	%
公共施設の整備計画	道路用地	排水施設用地	公園・緑地等用地	その他	合計		
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	比率	%	%	%	%	%	%
公益施設の整備計画	施設名						
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	比率	%	%	%	%	%	%

工 事 の 設 計	街 区	街区数	街区	最大街区 面積	m ²	街区最長 辺長	m	
		最大区画 面積	m ²	最小区画 面積	m ²	平均区画 面積	m ²	
		予定建築 物名						
		区画数	区画					
	道 路	幅員	延長	面積	路面仕上			
		m	m	m ²				
		m	m	m ²				
	排 水 施 設	種類						
		材料						
		形状						
		寸法						
		こう配		放流先				
		し尿処理						
	消 防 水 利 給 水 施 設	消防水利						
給水施設								
地盤								
擁壁								
そ の 他 の 施 設								
事業費								
その他参考となる事項								

付表 1

公 共 施 設 の 管 理 者 等 一 覧 表									
従前の公共施設の有無				有・無	新設の公共施設の有無				有・無
新旧対照 図に付し た番号	従前の公共施設			新設の公共施設				同意又 は協議 の別(結 果)	摘 要
	名 称	管 理 者 名	廃止・付 替・拡幅 等の別	名 称	管 理 予 定者	帰 属 予 定者	新設・付 替・拡幅 等の別		
<p>1 開発区域の公共施設について全て記入して下さい。</p> <p>2 名称は、道路、水路、公園等種別ごとに記入して下さい。</p> <p>3 従前の公共施設について、管理者と所有者が異なる場合は、()内に所有者名を記入して下さい。</p> <p>4 同意又は協議の別について、()内に同意の場合は有・無、協議の場合は成立・協議中の別を記入して下さい。</p> <p>5 摘要欄には、公共施設の面積を記入して下さい。また、同一物件に権利者が2名以上いる場合についても摘要欄にその旨記入して下さい。</p>									

付表 2

付替に係る公共施設の新旧一覧表

					付替に係る新旧 公共施設の有無		有 無
従前の公共施設			付替に係る公共施設			付替え後にお ける従前の公 共施設用地の 帰属	摘 要
名 称	新 旧 対 照 図に 附 した 番号	土 地 所 有 者	名 称	新 旧 対 照 図に 附 した 番号			
<p>注1 法第40条第1項の規定による公共施設の付替えをする場合に記入してください。</p> <p>2 付替えに係る公共施設欄には、従前の公共施設に対応する公共施設の名称及び番号を記入してください。</p>							

付表 2

付替に係る公共施設の新旧一覧表

				付替に係る新旧 公共施設の有無		有 無
従前の公共施設			付替に係る公共施設			摘 要
名 称	新旧対照 図に附し た番号	土地所有 者	名 称	新旧対照 図に附し た番号	付替え後にお ける従前の公 共施設用地の 帰属	
<p>注 1 法第 40 条第 1 項の規定による公共施設の付替えをする場合に記入してください。</p> <p>2 付替えに係る公共施設欄には、従前の公共施設に対応する公共施設の名称及び番号を記入してください。</p>						

細則別記様式第 10 号

申請者の資力及び信用に関する申告書						
栃木県知事						年 月 日
様						
許可申請者 住 所						
氏 名						
都市計画法第 33 条第 1 項第 12 号に規定する申請者の資力及び信用について、次のとおり申告します。						
設立年月日	年 月 日			資 本 金	千円	
法令による登録等						
従業員数						
前年度事業量				資 産 総 額		
前年度納税額						
主たる取引金融機関						
工事監理者住所氏名						
役員略歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資格、免許、学歴、その他	
			歳	年		
			歳	年		
			歳	年		
			歳	年		
			歳	年		
宅地造成経歴	工 事 名	工事施行者名	工事施行場所	面 積	許認可番号 年 月 日	着工、完了年月
注 1 法令による登録等については、宅地建物取引業法による免許、建築士法による建築士事務所登録、建設業法による建設業者登録等について記入してください。						
2 添付書類						
(1) 法人税又は所得税の納税証明書						
(2) 法人の登記事項証明書(個人の場合は履歴書)						
(3) 財務諸表(直前事業年度のもの)						

細則別記様式第 11 号

工事施行者の能力に関する申告書						年	月	日	
栃木県知事		様		工事施行者 住 所				氏 名	
都市計画法第 33 条第 1 項第 13 号に規定する工事施行者の工事施行能力について、次のとおり申告します。									
設 立 年 月 日	年 月 日			資本金	千円				
法令による登録等									
従 業 員 数	事 務	技 術	労 務	計					
	人	人	人	人					
前年度納税額	法人税又は所得税		千円	事業税	千円				
主たる取引金融機関									
建設業法第 26 条による主任技術者住所氏名									
技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資格、免許、学歴、その他				
			歳	年					
			歳	年					
			歳	年					
宅 地 造 成 工 事 等 施 行 経 歴	注文主名	元請下請別	工事施行場所	面 積	許認可年月日	完成年月			
注 1 法令による登録等については、建設業法による建設業者登録、建築士法による建築士事務所登録等について記入してください。 2 添付書類 (1) 法人税又は所得税の納税証明書 (2) 法人の登記事項証明書(個人の場合は履歴書) (3) 事業経歴書									

細則別記様式第 12 号

<p style="margin: 0;">開 発 行 為 施 行 同 意 書</p> <p style="text-align: right; margin: 0;">年 月 日</p> <p style="margin: 0;">開発行為施行者 住 所 氏 名</p> <p style="text-align: center; margin: 0;">様 権利者 住 所 氏 名</p> <p style="text-align: right; margin: 0;">④</p> <p style="margin: 0;">私が権利を有する次の物件について、都市計画法の規定に従い開発行為を行うことに同意します。 なお、当該物件が公共施設の用に供する土地になった場合についても、異議ありません。</p>				
物件の種類	所在地及び地番	面 積	権利の種類別	摘 要
計				

付 表

開 発 区 域 内 権 利 者 一 覧 表							
物件の 種 類	所在地及び地番	権利者の氏 名又は名称	地 積 (㎡)	権利の 種 別	登記簿 地 目	同意の 有 無	摘 要
計							
<p>注 1 物件の種類欄は、土地建物等の種別を記入して下さい。</p> <p>2 権利の種類欄は、所有権、抵当権等の別を記入して下さい。</p> <p>3 同意の有無欄は、その旨を記入し、協議中の場合は、その経過を示す説明書を添付して下さい。</p> <p>4 共有地等同一物件に権利者が2人以上いる場合は、摘要欄にその旨を記入して下さい。 また、()書きで持分も記入して下さい。</p>							

細則別記様式第 13 号

設計者の設計資格に関する申告書 年 月 日 栃木県知事 様 設計者 住 所 氏 名 年 月 日生 都市計画法第 31 条に規定する設計資格について、次のとおり申告します。					
建 築 よ 士 の 法 資 等 格	資 格 内 容			取得年月日	登録又は合格番号
	<input type="checkbox"/> 技 術 士 (部門) <input type="checkbox"/> 一級建築士 <input type="checkbox"/> そ の 他 ()				
学 歴	学 校 名	学部学科名		所 在 地	修 業 年 限
実 務 経 歴	勤 務 先	所 在 地		職 名	在職期間 (合計 年 月)
					年 月から 年 月まで
設 計 経 歴	事業主体	工事施行者	施行場所	面 積	許認可番号 年 月 日
				m ²	年 月 日第 号
都市計画法施行規則第 19 条の該当資格				<input type="checkbox"/> 1 号 <input type="checkbox"/> 2 号	イ、ロ、ハ、ニ、ホ、ヘ、ト
注 1 □印のある欄は、該当事項の□内にレ印をつけ、1号該当の場合はイ～トの該当事項を○で囲んでください。 2 学歴欄は、設計資格に関係ある学歴を記入してください。 3 実務経歴及び設計経歴欄は、宅地開発に係るもののみを記入してください。 4 建築士法等による資格の証明書、卒業証明書等を添付してください。					

細則別記様式第 14 号

表

都市計画法第 34 条第 13 号の規定による届出書			
栃木県知事		様	
		年 月 日	
		届出者 住 所	
		氏 名	
都市計画法第 34 条第 13 号の規定により、次のとおり届け出ます。			
1	届出者の職業 (法人にあつては、業務内容)		
2 届出を する 土地	所 在 及 び 地 番		
	地 目 及 び 地 積	地 目	地 積 m ²
		農地転用許可番号	年 月 日 第 号
3	使 用 目 的	自己の居住用、自己の業務用()	
4	権利の種類及び内容	所有権、所有権以外の権利() 内容()	
5	工事着手及び完了予定年月日	年 月 日から 年 月 日	
6	備 考		
※裏面をよく読んで記入してください。			

裏

〔記入上の注意〕	
1 欄	内容を具体的に記入すること(自己用の住宅を建築する場合は、書く必要はありません。)
2 欄	届出の土地が農地又は採草放牧地であった場合は、農地転用許可年月日、番号を記入すること。
3 欄	該当項目を○でかこみ、業務用の場合は、その内容を()内に具体的に書くこと。
4 欄	該当項目を○でかこみ、所有権以外の権利の場合は、()内にその権利の名称を記入すること。 また、内容については、権利の取得年月日、所有権以外の権利の場合には、土地所有者の住所氏名についても記入すること。
〔注意〕	
1	この届出によって都市計画法による開発行為(土地造成等)の許可又は建築の許可を受けたことにはなりません。 したがって、開発行為又は建物を建築しようとする前に開発行為許可申請又は建築物の新築等の許可申請をしてください。
2	この許可を受ける際には、区域区分決定の日までに表記の権利を有していたことを証する書類が必要です。
3	区域区分決定の日から5年以内に開発行為又は建築行為をしなれば、建築物が建てられなくなります。

細則別記様式第 14 号の 3

<p>開 発 行 為 変 更 届 出 書</p> <p>年 月 日</p>	
<p>栃木県知事 様</p> <p style="text-align: right;">届出者 住 所 氏 名</p>	
<p>都市計画法第 35 条の 2 第 3 項の規定により、開発行為の変更をしたので、次のとおり届け 出ます。</p>	
開発許可年月日・番号	年 月 日 第 号
変更に係る事項	変 更 後
	変 更 前
変更の理由	

細則別記様式第 15 号

工 事 着 手 届

年 月 日

栃木県知事 様

届出者 住 所
氏 名

開発行為に関する工事に着手したので、都市計画法施行細則第 12 条の規定により届け出ます。

開発許可年月日・番号	年 月 日	第 号	
開発区域に含まれる地域の名称			
工事着手年月日			
工事 監 理 者	住所・氏名		
	連絡場所	電 話	
	資格・免許等		
工事 施 行 者	住所・氏名		
	連絡場所	電 話	
	主 任 技 術 者	住所・氏名	
		資格・免許等	

規則別記様式第4

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

栃木県知事

様

届出者 住 所
氏 名

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日 第号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した開発区域又は
工区に含まれる地域の名称

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日

備考 ※印のある欄は記入しないこと

規則別記様式第5

公共施設工事完了届出書

年 月 日

栃木県知事

様

届出者 住所
氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号 年 月 日 第号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した公共施設が存する開発区域又は工区に含まれる地域の名称

※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 検査年月日	年 月 日
※ 検査結果	合 否
※ 検査済証番号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

備考 ※印のある欄は記入しないこと

規則別記様式第 8

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

栃木県知事 様

届出者 住 所
氏 名

都市計画法第 38 条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）
を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

- 1 開発行為に関する工事を廃止した年月日 年 月 日
- 2 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の名称
- 3 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の面積

細則別記様式第 17 号

建 築 制 限 等 解 除 申 請 書

年 月 日

栃木県知事 様

申請者 住 所
氏 名

都市計画法第 37 条第 1 号の規定により、開発行為の工事完了の公告以前に次のとおり建築物等を建築又は建設したいので、承認を申請いたします。

開発許可年月日・番号					
建築物等の敷地の位置					
建築物等の構造					
敷地面積	m ²	建築面積	m ²	延べ床面積	m ²
開発行為の工事完了前に建築又は建設しようとする理由					
※ 許可年月日・番号					
※ 許可に付した条件					
※印の欄は、記入しないでください。					

細則別記様式第 18 号

<p style="margin: 0;">費用負担に関する申立書</p> <p style="margin: 0; text-align: right;">年 月 日</p> <p style="margin: 0;">栃木県知事 様</p> <p style="margin: 0; text-align: center;">費用負担を求める者</p> <p style="margin: 0; text-align: center;">住 所</p> <p style="margin: 0; text-align: center;">氏 名</p> <p style="margin: 0;">都市計画法第 40 条第 3 項の規定により、次のとおり費用の負担を求めたいので、申立てします。</p>				
1 開発許可年月日番号	年 月 日 第 号			
2 費 用 の と 負 担 を 土 地 求 め	所在及び地番	地 目	地 積	
3 負担を求めようとする額	円	4 2の土地の取得に要すべき費用の額	円	
5 4 の 積 算 内 訳	所在及び地番	地 積	単 価	金 額
			円	円
	計			
<p>注 1 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分によりその現況を記載すること。</p> <p>2 「地積」の欄には、土地登記簿に登記された地積を記載すること。実測地積が知れているときは、当該実測地積を地積欄にかっこ書きで併記すること。</p>				

細則別記様式第 19 号

建築物特例許可申請書			
都市計画法第 41 条第 2 項ただし書の規定により、用途地域の定められていない土地の区域内における建築物の建築についての制限の特例許可を申請します。 栃木県知事 様 申請者 住所 氏 名		年 月 日 ※ 手数料欄 栃木県収入証紙を貼付し、消印はしないでください。	
建築物の敷地の位置	市 町 番地 (郡) 村		
敷地面積	㎡	建築面積	㎡
		知事の定める制限	
建蔽率	%	%	
建築物の高さ	m	m	
建築物の外壁又は柱の面から前面道路の境界線までの距離	m	m	
道路の幅員	m	m	
その他の制限			
建築物の用途			
工事種別	新築、増築、改築、移転、用途変更		
申請の理由			
その他必要な事項			
※ 許可年月日・番号			
※ 許可に付した条件			
備考 1 ※印のある欄は、記入しないでください。 2 「その他必要な事項」の欄には、建築物を建築することについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載してください。			

細則別記様式第 20 号

予定建築物等以外の建築等許可申請書	
<p>都市計画法第 42 条第 1 項ただし書の規定により、予定建築物等以外の建築物の新築(改築、用途の変更)又は特定工作物の新設の許可を申請します。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>栃木県知事 様</p> <p style="text-align: right;">申請者 住 所 氏 名</p>	<p>※ 手数料欄</p> <p>栃木県収入証紙を貼付し、消印はしないでください。</p>
開発許可年月日・番号	年 月 日 第 号
土地の所在地、地番、地目、面積	
予定建築物等の用途	
変更後の建築物の用途	
変更の理由	
※ 許可年月日・番号	
※ 許可に付した条件	
備考 ※印のある欄は、記入しないでください。	

規則別記様式第9

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書

都市計画法第43条第1項の規定により、 〔建築物〕の〔新築〕 〔第一種特定工作物〕の〔改築〕 〔用途の変更〕 〔新設〕 の許可を申請します。 年 月 日 栃木県知事 様 申請者 住所 氏 名		※手数料欄 栃木県収入証紙を貼付し、消印はしないでください。
1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途	
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由	
5	その他必要な事項	
※ 受付番号	年 月 日	第 号
※ 許可に付した条件		
※ 許可番号	年 月 日	第 号
備考 1 ※のある欄は記載しないこと。 2 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。		

細則別記様式第 21 号

<p>地 位 承 継 届 出 書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>栃木県知事 様</p> <p style="text-align: right;">承継人 住 所 氏 名</p> <p style="text-align: center;">開 発</p> <p>都市計画法第 44 条の規定により、 許可に基づく地位を承継したので、都市計画法施行 建築</p> <p>細則第 21 条第 1 項の規定により、次のとおり届け出ます。</p>		
許 可 番 号	年 月 日 第 号	
被 承 継 人	住 所	
	氏 名	
承 継 の 原 因		
承 継 年 月 日	年 月 日	

備考 法人登記事項証明書、戸籍謄本、相続放棄受理証明書、遺産分割協議書等承継したことを証する書類を添付すること。

細則別記様式第 22 号

開発行為承継承認申請書	
<p>都市計画法第 45 条の規定により開発許可を受けた地位の承継の承認を申請します。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>栃木県知事 様</p> <p style="text-align: center;">申請者 住 所 氏 名</p>	<p>※手数料欄</p> <p>栃木県収入証紙を貼付し、消印はしないでください。</p>
許 可 番 号	年 月 日 第 号
被 承 継 人	住 所
	氏 名
承 継 年 月 日	
承 継 の 事 由	

別記様式（基準第6条関係）

法 第 3 4 条 第 1 号 該 当 の 建 築 物 に 関 す る 計 画 書									
申請人	住所			予定建築物 (用途)	(3) 営業（事業）計画				
	氏名								
位置	集落状況	※位置図に連たん状況等を記入すること。			事業計画	ロ 取引先 ※仕入先の商品納入証明書等を添付すること。（公共公益施設は添付不要）			
	周辺道路		道路幅員	m					
敷地	所在			地目	ハ 営業（事業）区域及び対象顧客層等				
	面積	(登記簿) m ² 、(実測) m ²							
	前面道路に接する幅員 m (敷地の周長 m) ※敷地の周長は、幅員 10m未満の場合のみ記入すること。								
建築物	構造				ニ 営業（事業）収支計画（年間予想売上高、営業利益等）				
	延べ床面積	m ² 、(うち作業場の延べ床面積 m ²)							
土地・建築物の所有状況	土地	自己所有・借地（契約期間 年 月～ 年 月まで（ 年 月）） 所有者の住所 氏名 ※契約書等の写しを添付すること。			ホ 従業者数 人（うち常勤者 人、パート 人） ※法人の場合は、登記事項証明書及び定款等の写しを添付すること。				
	建築物	自己所有・借家（契約期間 年 月～ 年 月まで（ 年 月）） 所有者の住所 氏名 ※契約書等の写しを添付すること。							
事業計画	(1) 付近の状況説明及び当該市街化調整区域に店舗等を必要とする理由				資格	営業（事業）上必要とする資格名	有資格者名	申請人との関係	
	(2) 造成及び店舗等の建築・開店に伴う資金計画				その他				
土地造成費 千円		自己資金 千円		上記のとおり相違ありません。 年 月 日 申請人氏名					
建築費 千円 (内訳)		借入金 千円 (内訳)							
その他 千円 計 千円		その他 千円 計 千円 ※預金残高証明書、融資証明書等を添付すること。							